

# 気候変動適応地域づくり推進事業 近畿地域業務 令和5年度事業計画

---

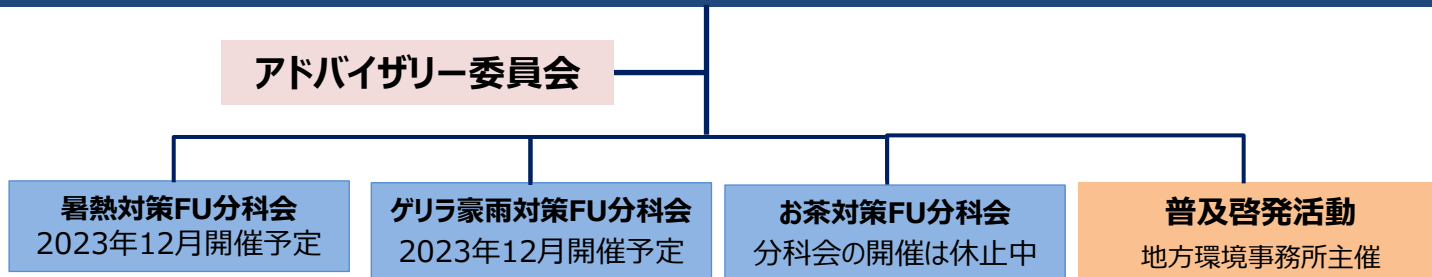
令和5年9月

環境省近畿地方環境事務所  
一般財団法人日本気象協会

# 事業概要（令和5年度）①

## ◆ 気候変動適応近畿広域協議会・分科会の運営・開催

**気候変動適応近畿広域協議会**  
 第10回：2023年9月5日開催、第11回 2024年1月開催予定      事務局：近畿地方環境事務所



※上記のFUはフォローアップの略称

### <構成員>

- ・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
- ・近畿農政局、近畿中国森林管理局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、大阪管区気象台
- ・国立環境研究所、西日本農業研究センター、水産技術研究所、森林総合研究所関西支所、滋賀県気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター
- ・地域地球温暖化防止活動推進センター（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市）

### <アドバイザー>

敬称略 五十音順 ※座長

氏名	所属
白岩 立彦	京都大学大学院農学研究科 教授
竹門 康弘	大阪公立大学国際基幹教育機構 客員研究員
中北 英一 ※	京都大学防災研究所 所長
中山 恵介	神戸大学大学院 工学研究科 教授
藤井 孝夫	京都先端科学大学 バイオ環境学部食農学科 特任教授
吉田 篤正	大阪公立大学現代システム科学研究科 客員教授 早稲田大学理工学術院 教授

## 事業概要（令和5年度）②

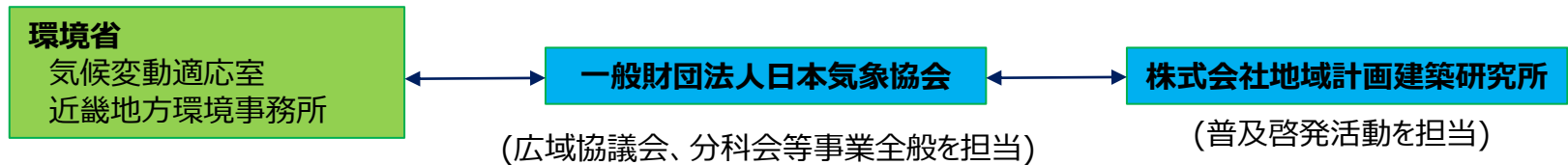
### ◆ 気候変動適応に関する普及啓発活動

- ・民間企業を対象とした気候変動影響の適応に関する研究会・シンポジウム  
(研究会：9月下旬開催予定、シンポジウム：12月～1月開催予定)

### 【令和5年度 スケジュール】

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広域協議会				▲ 9月5日 第10回				▲ 1月下旬 第11回		
暑熱対策 FU分科会					▲ 10月 座談会		▲ 12月 第1回分科会			
ゲリラ豪雨対策 FU分科会					▲ 10月 意見交換会		▲ 12月 第1回分科会			
お茶対策 FU分科会							▲ ヒアリング実施			
普及啓発活動				▲ 9月下旬 企業研究会			▲ 12月～1月企業向けシンポジウム			

### 【実施体制】



# 暑熱対策フォローアップ分科会 令和5年度事業計画

---

令和5年9月

一般財団法人日本気象協会

# 暑熱対策FU分科会 概要

## テーマ：熱ストレス増大により都市生活で必要となる暑熱対策

大都市・観光地を多く擁す近畿地域は、都市部では気候変動に加えヒートアイランドの影響を強く受けることにより、熱中症搬送者数の増加が地域共通の課題となっている。また、祇園祭等の大規模な祭礼・屋外イベントが毎年夏季に多く開催され、今後は大阪・関西万博等の大規模イベントも予定されている。

本分科会は、令和4年度に策定された広域アクションプランに基づいて、イベント・観光時に着目し、地域一体で取り組むことで、より一層の効果をあげ、屋外における熱中症発生リスク低減に資する対策を実施することを目的とする。

### <アドバイザー> ※敬称略

座長：大阪公立大学  
現代システム科学研究科 客員教授／  
早稲田大学理工学術院 教授  
吉田 篤正  
(建築環境、環境技術)

副座長：大阪公立大学大学院  
現代システム科学研究科  
准教授 飛田 国人  
(温熱環境、環境生理学)

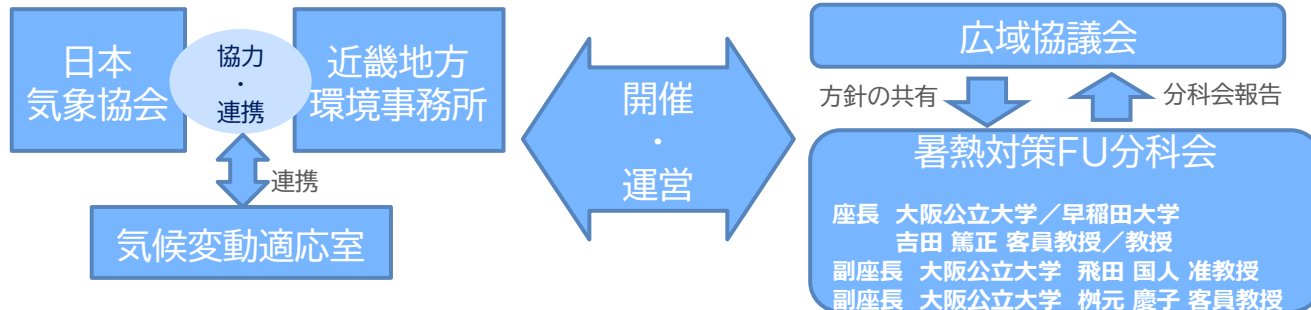
副座長：大阪公立大学大学院  
工学研究科  
客員教授 榎元 慶子  
(ヒートアイランド対策)

### <メンバー>

令和5年9月現在

種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、泉大津市、茨木市、高槻市、富田林市、吹田市、東大阪市
地方支分部局	大阪管区气象台、大阪労働局
研究機関	国立環境研究所、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター、兵庫県環境研究センター
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、兵庫気候変動適応センター
地域地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化防止活動推進センター（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県）

### <実施体制>



# 暑熱対策FU分科会 実施スケジュール（案）（令和5年度）

項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
近畿広域協議会				▲				▲		
暑熱対策FU分科会							▲			
A-PLATでの 情報共有	ML・座談会でA-PLATに関連する自治体ニーズを収集する						A-PLATへの要望をとりまとめて 国立環境研究所にあげる			
部局横断型研修	国立環境研究所との調整、モデル自治体の選定・調整、 実施準備							▲ 取りまとめ、 次回の研修へ向けた調整		
ML (メーリングリスト)	事務局と自治体の双方向の 情報交換									
座談会	座談会実施準備				▲	取りまとめ、A-PLAT・部局横 断型研修・MLへの反映		フィードバックへの対応、 次回の実施準備		
重点プロジェクト① イベント・観光時の暑熱対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MLで配布する日傘普及啓発のチラシのひな形、日傘普及啓発活動のマニュアルなどを作成する</li> <li>・伝統的祭礼、万博の主催団体へ情報提供・情報交換を行う</li> </ul>									
重点プロジェクト② イベント・観光時に着目した暑熱 対策としての緑化の促進	部局横断型研修・ML・座談会等により、自治体間での緑化の優良事例の共有を推進する									
アドバイザー委員会										▲
適応全国大会										▲

# 暑熱対策FU分科会 実施スケジュール（案）（令和5～7年度）

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
近畿広域協議会	年2回程度開催	分科会の取組の現状・課題等を報告し、専門家等から助言を頂く	
暑熱対策FU分科会	年1～2回程度開催	各実施内容の状況を分科会構成員に共有し、全体の方針や進め方について議論する	
A-PLATでの情報共有	事務局が主導してMLや座談会で自治体ニーズを収集し、国立環境研究所に要望をあげる	その後も必要に応じて適宜要望をあげ、A-PLATをさらに活用する	国の協力を得ながら情報基盤を確実にする
部局横断型研修	事務局主導で情報共有を活性化	モデル自治体でのスタート → 座談会等で要望を取り入れながら徐々に規模を拡大	
ML（メーリングリスト）	事務局と自治体の双方向の情報交換	令和6年度以降、自治体間でのさらなる活用を見込む	自治体が主体的に活用
座談会	関係部局・関係者間での忌憚のない意見交換や議論（年1回程度開催）	令和6年度以降、自治体間でのさらなる活用を見込む	
重点プロジェクト① イベント・観光時の暑熱対策	事務局は自治体の活動をサポート 近畿広域日傘キャンペーンの実施方針を確認・調整 日傘普及啓発のチラシやマニュアルを作成	MLでチラシや型やマニュアルを配布するなど、自治体の取組に役立つ実施結果を振り返り、さらに効果的な方法を検討する	
重点プロジェクト② イベント・観光時に着目した暑熱対策としての緑化の促進	事務局は自治体の活動をサポート 部局横断型研修・ML・座談会等により、自治体間での緑化の有効事例の共有を推進する ・優良事例を実施した自治体からの話題提供 ・緑化促進の実施手順を取りまとめ、MLで配布する等		

# 暑熱対策FU分科会 広域アクションプランの概要

## 目指す連携体制



## 情報共有の枠組み

そのための**基盤**

方法	目的
気候変動適応近畿広域協議会	法定協議会
分科会	アクション推進のための会議
A-PLATでの情報共有	<b>適応情報の共有</b> (国環研の気候変動適応センターとの連携)
<b>部局横断型研修</b>	
ML (メーリングリスト)	情報交換
座談会	自由な意見交換

部署間連携の入り口

関係各課及び近畿地域での共通認識の醸成と自分ごと化

市内/広域での連携体制の基盤を**重点プロジェクト**に実装。

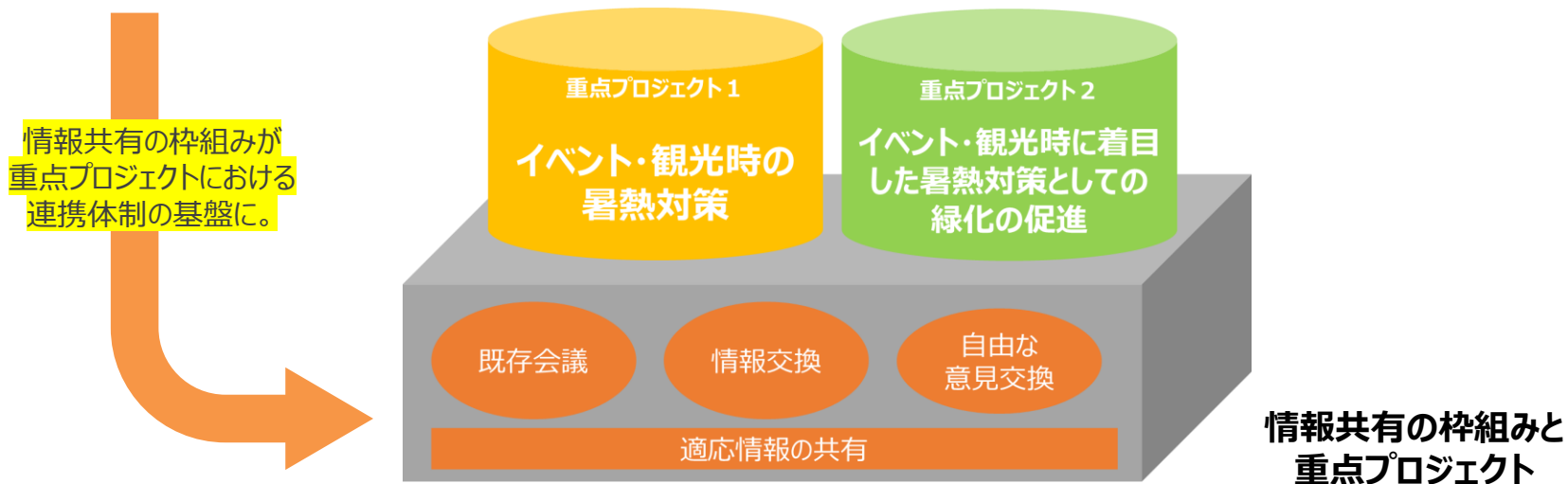
**重点プロジェクト1 : イベント・観光時の暑熱対策**

**重点プロジェクト2 : イベント・観光時に着目した暑熱対策としての緑化の促進**



# 暑熱対策FU分科会 広域アクションプランの概要

方法	内容
気候変動適応 近畿広域協議会	各年度、2回程度開催。暑熱に関する取組の現状、課題等を報告し、専門家等から助言を頂く。
暑熱対策FU分科会	各年度、1～2回程度開催。各自治体の適応アクション実施状況を共有し、議論する。
A-PLATでの 情報共有	暑熱関連の適応に必要な自治体のニーズを収集し、とりまとめて国立環境研究所に要望をあげ、より活用を進める。
部局横断型研修	部署間連携の入口となる研修を国立環境研究所に要望する。曝露・脆弱性に関わる施策を所管している複数部署と共通に受講し、当事者としての認識をつくっていく。
ML（メーリングリスト）	事務局・自治体の双方向の情報交換として、暑熱・熱中症関連の情報、自治体での取組等を共有する。
座談会	各年度、1回程度開催。座談会は、広域協議会や分科会で十分に議論できないことを忌憚なく意見交換、議論できる場とする。



# 暑熱対策FU分科会 連携体制の推進

## 連携体制① A-PLATでの情報共有

- A-PLATの既存情報の活用を推進するとともに、暑熱の適応施策を具体的に進めるにあたり必要とする情報について**自治体からの要望を上げ、A-PLAT上での情報共有・活用をさらに充実**させていく。
- 令和5年度は事務局が主導してMLや座談会で自治体からニーズを収集し、とりまとめて国立環境研究所に要望を上げる。
- 令和6～7年度にかけても必要に応じて要望を上げ、A-PLATのさらなる活用を見込む。



## 連携体制② 部局横断型研修

- 暑熱対策を部局間で協働して実施する必要性について共通認識をもつことを目的とし、気候変動適応の基本的知識と曝露・脆弱性対策に関して、**関係者（環境部局以外に、曝露・脆弱性対策を実行できる部署等を含む）が共通に受講できる研修**を国立環境研究所に要望する。

【研修内容例：ワークショップと講義をセットにした内容を想定する】

- ✓ ワークショップ（気温40℃以上の厳しい暑さが○日後から数日間続くと想定。各部署の所管で想定される事態、対応における課題、気づきについて議論する。）
- ✓ 講義（「気候変動に適応する」とは）
- 令和5年度は、事務局が国立環境研究所に協力いただきながら実施内容の企画調整等を行い、モデルとなる自治体を設定しスモールスタートで実験的に実施することを想定する。
- その後、実施内容について評価・改善を行い、令和6～7年度は座談会等で関係各所の要望を取り入れながら徐々に研修の規模・内容を充実していく。



◎ **適応情報の共有**  
（国立環境研究所の  
気候変動適応センター  
との連携）

# 暑熱対策FU分科会 連携体制の推進

## 連携体制③ ML（メーリングリスト）

- 事務局及び自治体間で**双方向の情報交換を行うための日常的な手段**として、ML（メーリングリスト）を活用する。
- ML登録者は分科会メンバーを中心とし、関連部局も登録可能とする。
- 令和6年度以降は関係者間でのさらなる活発な利用を見込む。

### 【MLの活用想定内容】

- ✓ 自治体に対するアンケートや意見募集
- ✓ メンバー（自治体等）の取組の紹介
- ✓ 暑熱関連の熱中症搬送者数、猛暑情報などの紹介
- ✓ 座談会で協議したい内容のアンケート収集



## ◎ 情報交換

## 連携体制④ 座談会

- 関係部局・関係者間で、**忌憚のない意見交換や議論ができる場**とする。
- 令和5年度より、A-PLATや部局横断型研修に対する自治体ニーズの収集や、重点プロジェクトに関連する情報交換を実施する。
- 令和6、7年度にかけて自治体にとって**自由な意見交換ができる場**としてさらなる活用を見込む。



## ◎ 自由な意見交換



# お茶対策フォローアップ分科会 令和5年度事業計画

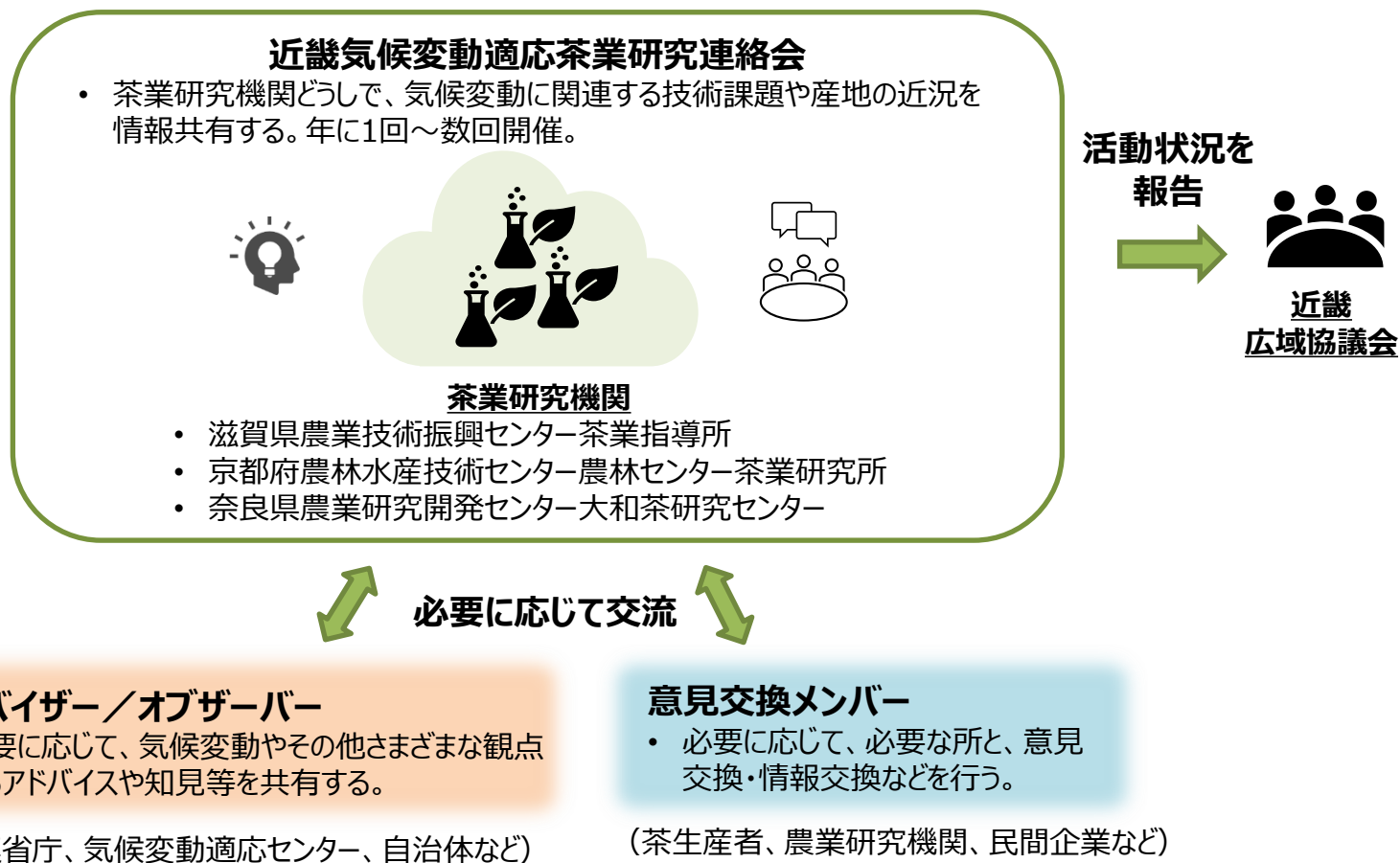
---

令和5年9月

一般財団法人日本気象協会

# お茶対策FU分科会 実施内容

- 適応アクションの実施主体である「近畿気候変動適応茶業研究連絡会」（茶業研究機関）の活動状況について、事務局（日本気象協会）よりヒアリングする。（12月頃を予定）
- ヒアリングした内容を近畿広域協議会（1月頃）に報告する。



# ゲリラ豪雨対策フォローアップ分科会 令和5年度事業計画

---

令和5年9月

一般財団法人日本気象協会

# ゲリラ豪雨対策FU分科会 概要

## テーマ：局地的大雨による市街地水災リスク増大への適応

気候変動の影響により、局地的豪雨の頻度・強度が増し、将来的にはさらに激甚化することが予想されていることから、市街地での水災リスク評価のニーズが高まっている。これらの背景のもと、昨年度までの3か年において検討が実施されたゲリラ豪雨対策分科会では、**ゲリラ豪雨適応に関する3つの広域アクションプランが策定された。**

今年度は、追加データや知見の収集、実例の創出、各重点プロジェクトの実施状況に関する情報共有を行い、広域アクションプランの推進を加速する。

### <メンバー>

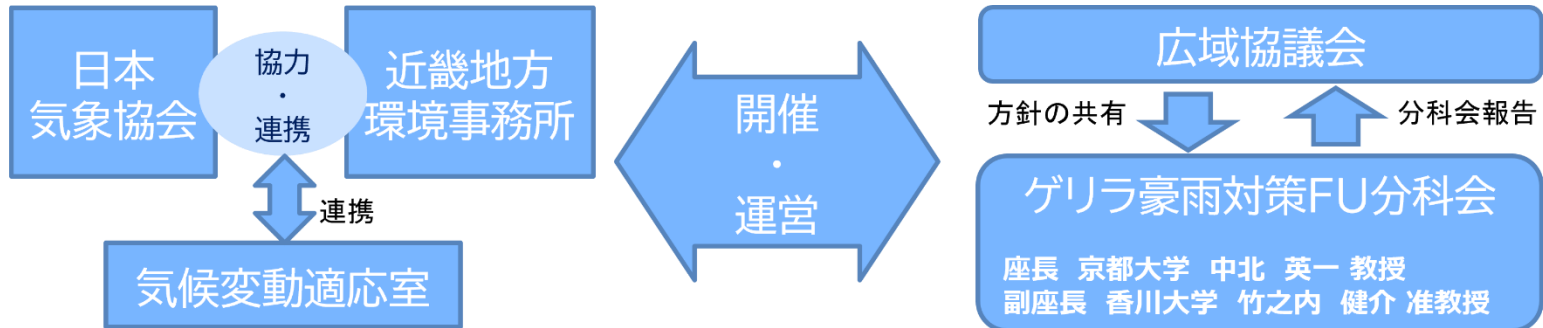
令和5年9月現在

種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、京都市、大阪市
地方支分部局	近畿地方整備局、大阪管区気象台
研究機関	国立環境研究所、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター
地域地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化防止活動推進センター（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市）

### <アドバイザー> ※敬称略

座長：京都大学防災研究所  
 気象・水象災害研究部門  
 所長・教授 中北英一  
 (水文気象災害)  
 副座長：香川大学創造工学部  
 准教授 竹之内健介  
 (災害リスクコミュニケーション)

### <推進体制>





## ゲリラ豪雨対策FU分科会 広域アクションプラン

昨年度までに策定されたゲリラ豪雨対策分科会の広域アクションプラン

	適応アクション	主なターゲット	適応アクション詳細
①	施設のゲリラ豪雨対策の実施状況の整理と対策推進	地方公共団体(道路系部局、公園等管理部局) 施設管理者 ビル管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>豪雨対策状況の取りまとめと情報共有</li> <li>施設の豪雨対策促進</li> </ul>
②	ゲリラ豪雨関連情報の有効活用検討	地方公共団体(環境系部局、危機管理部局、防災系部局、道路系部局) 指定施設管理者、工事業者 教職員・生徒、一般住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>豪雨関連情報の取りまとめと利用方法に関するマニュアルの整備</li> <li>豪雨情報活用実証事例の展開と活用促進</li> <li>実証結果・課題を踏まえた適応アクションへの反映</li> </ul>
③	ゲリラ豪雨対策に関する啓発・教育	地方公共団体(環境系部局、危機管理部局) 地域気候変動適応センター、各府県温暖化防止活動推進センター、 教職員・生徒、一般住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>他機関との連携</li> <li>啓発教育の実施</li> <li>啓発パンフレット等の作成・配布</li> </ul>

## ◆アクションプラン推進のポイント

- ①広域アクションプランの展開
- ②部署間連携の促進
- ③意見交換会の開催

# ゲリラ豪雨対策FU分科会 実施スケジュール（案）（令和5年度）

## 【令和5年度 スケジュール（案）】

項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
近畿広域協議会				▲				▲		
ゲリラ豪雨対策FU分科会					▲		▲			
項目① 施設のゲリラ豪雨対策の実施状況 の整理と対策推進	意見交換会									
	アクションプランの展開			追加調査等						
調査項目② ゲリラ豪雨関連情報の 有効活用検討	有効活用実証				取りまとめと課題検討					
調査項目③ ゲリラ豪雨対策に関する啓発・教育	機関連携の推進				啓発・教育の実施					
	教育校の選定				教育教材の選定・開発					
アドバイザー委員会										▲
適応全国大会										▲

# ゲリラ豪雨対策FU分科会 実施スケジュール及びポイント

内容／事業年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①施設のゲリラ豪雨対策の実施状況の整理と対策推進	(1)追加情報の収集 (2)対策実施部局への展開	(3)中小規模施設を中心とする対策推進	
②ゲリラ豪雨関連情報の有効活用検討	(1)宇治市におけるモデルケースの展開・拡張 (2)他市町村、組織への展開検討	(3)他市町村、組織への展開	
③ゲリラ豪雨対策に関する啓発・教育	(1)他機関との連携 (2)事例の創出	(3)事例の拡張・展開 (4)連携機関による実施検討	

- ①近畿の198基礎自治体へ配布した広域アクションプランを関連部局へ展開  
必要に応じて、流域治水協議会への協力も依頼
- ②今年度も宇治市の2校(南宇治中学校、黄檗中学校)にて豪雨情報活用実証  
次年度以降の拡張展開も見据えた実施
- ③神戸市の「人と防災未来センター」等と連携し、ゲリラ豪雨に関する啓発  
教育を実施する。

# ゲリラ豪雨対策FU分科会 風水害24について

## ◆風水害をリアルに体験できるロールプレイングゲーム



- ・会場をとある「まち」と想定して行う
- ・会場内を移動しながらプレイする
- ・プレイヤーは、まちの住民になりきって、台風等接近時の行動を選択する
- ・自らの命を守ること、一人でも多くの住民を救うことを目的とする
- ・危険な行動をすると、ライフポイントが減る

# ゲリラ豪雨関連情報の活用実証(実施中の内容)

## 実施対象

宇治市の南宇治中学校2年生3クラス88名、黄檗中学校1年生3クラス90名

## 実施期間

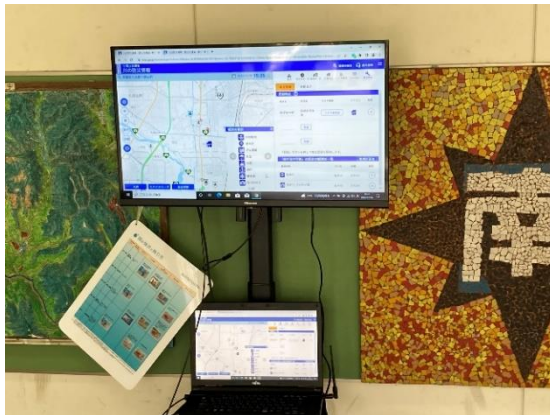
- 事前授業(事前アンケート)：7月13日、14日、18日に実施(クラスごとに各1時限の授業)
- ゲリラ豪雨関連情報の活用実証：2023年7月(梅雨明け)～9月末まで(予定)
- 振り返り授業(事後アンケート)：学校ごとに1時限の授業を10月中旬頃実施予定

## 実施方法

- 中学校へのモニター＋スマートフォンによるXRRAIN観測サイト閲覧
- 記録用紙とGoogleフォームを用いて記録 ⇒ **先生方の負担を増やさない実施方法**

## 拡張性検討

- 他地域・他対象への展開
- 自律的実行方法の検討



# 普及啓発活動 令和5年度事業計画

---

令和5年9月

一般財団法人日本気象協会  
株式会社地域計画建築研究所

# 普及啓発活動 今年度の事業概要

- 気候変動影響と民間企業が実施すべき緩和策及び適応策に関する理解と取組を推進することを目的に、近畿地域内民間企業の担当者等の参加による気候変動影響に関する研究会を開催する。
- また、近畿地域内民間企業の経営者や担当者等の参加によるオンラインシンポジウムを開催する。

## 研究会の開催

### 【テーマ（案）】

気候変動リスクへ対応するため、サプライチェーンを通じてどのようなコミュニケーションをとるか？

【参加企業】10社程度 【実施時期】9月下旬

### 【研究会内容】

- 事例・取り組み紹介／アンケート結果紹介／テーマに関する意見交換

### 【その他】

- 研究会前に各企業へ気候変動影響のリスク、適応推進における課題を簡易アンケートで把握した上で研究会を企画。

## シンポジウムの開催

【実施時期】12月または1月、3時間を想定

【集客】100名程度

### 【プログラム案】

- 情報提供（30分）：気候変動（脱炭素も含む）に関する国の支援制度
- 話題提供（30分×2）
  - ① サプライチェーンを通じた気候変動適応事例企業の話提供
  - ② 気象情報（オープンデータ）や気候テック企業等による取組事例
- パネルディスカッション(80分)

## 【令和5年度スケジュール】

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
研究会企画		○						
	アンケート実施		シンポジウム企画 広報		シンポジウム実施		とりまとめ	